

視点

地域包括ケア構築と在宅医療推進について



福島県医師会副会長

木村 守 和

1 はじめに

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、地域包括ケアの構築が必要とされています。地域包括ケアとは「重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるケアシステム」とされてきました。国が提唱し、やり方は市町村にまかされています。地域包括ケアの構築には、在宅医療の重要性が強調されています。

ここでは、いわき市医師会のこれまでの活動についてご紹介し、今後の福島県内での活動について展望します。

2 いわき市医師会の地域包括ケア・在宅医療の取り組み

いわき市医師会は行政との連携を重視して「在宅医療多職種研修会」をはじめとして様々な研修会および「いわき在宅医療ネットワーク」を結成し、新たに在宅医療に取り組

む医師への支援・病院との連携推進・住民の啓発・医療介護関係者と市民がつながる地域づくりに取り組んできました。

開業医の先生には、かかりつけ患者さんから「もう通院は難しいので往診をお願い出来ますか」と言われたときに往診することを呼びかけています。これは、日本医師会の提唱する「かかりつけ医の在宅医療」の展開です。

A 在宅医療多職種研修会

柏市にならって「在宅医療多職種研修会」を平成28年度から年1～2回開催しました。かかりつけ医が在宅医療に取り組む動機づけになることを目的に講義および多職種グループワークを行うもので、別日程で同行訪問研修も行われています。

グループワークでは医師・歯科医師・薬剤師・リハビリ専門職・訪問看護師・病院看護師・ソーシャルワーカー・ケアマネジャー・地域包括支援センター・介護職員・障害者ケア担当者などの多職種約10名がテーブルを囲み、地域の医療・介護の問題

や改善の方向性を話し合います。

B いわき在宅医療ネットワーク

平成29年1月に発足しましたが、新規の在宅医が休日不在の際にサポート医がバックアップを行うこと、連携医が要請に応じて往診を行うこと、病院および勤務医が在宅医療を理解しサポートすることを目的としています。いわきは広いので5か所の地域グループを形成し、お互いにバックアップする「緩やかな連携」を行っています。

自ら在宅医療の中心にはならない整形外科・皮膚科・泌尿器科・婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・麻酔科などの先生方に対しては、在宅医療においては専門医の往診が必要になったときに、可能な範囲でご協力を呼びかけています。

上記A・Bの取り組みをつうじて新たに在宅医療に取り組む医師が、少しずつですが増えてきています。

C 住民啓発の取り組み

C-1 在宅医療出前講座

平成27年度から開催しています。市民が集まりやすい公民館・集会所などで7か所の地域（支所単位）ごとに開催し、診療所の医師が「健康に長生きするための知識」「在宅医療の受け方」「私の想いをつなぐノート」「認知症」などについて、病院勤務医が「専門医療」「病院での医師の勤務状況」などについて語ります。

C-2 私の想いをつなぐノート

平成28年3月から行政と協力して作成し配布しています。介護を要する方などに対して「元気なうちからご自分がどのような医療を受けたいのか考えて、ご家族にも相談し「わたしノート」に記入して保険証・お薬手帳とともに保管してください」とお勧めしています。

最近ではACP（Advance Care Planning）について、関係者で研修会を行ってきまし

た。今後、医師会と介護支援専門員連絡協議会が協力してオンライン研修会を開催する予定です。

ACPは、あくまでも本人を中心に今後の医療・介護の受け方について希望を聞き、家族の思いも十分に聴取し、医師・介護支援専門員などが支援の方向性を提示します。この話し合いは1回だけでなく、本人の状態変化に合わせて開催していきます。

ACPの話し合いを開催することで、本人の気持ちを大事にした「望む医療・介護の実現」が広がる可能性を感じております。

C-3 医療介護いわき学校～塾

平成28年度、「医療介護いわき学校～塾」を展開するよう行政・7か所の中地域ケア会議に働きかけました。先進的に取り組まれている「地域医療魚沼学校」になって、市民が自身の健康管理の重要性を学ぶこと、医療・介護資源が少ない中で市民自身が医療・介護資源になることを目指しています。各地域で連続の研修会や、オンデマンドの研修会が開催されています。

3 福島県内での活動について

去る8月27日に県内の在宅医療・介護連携支援センター担当者会議を開催し、各地域から在宅医療・介護連携の活動状況などが報告されました。

福島・郡山をはじめ、各地域において創意あふれる活動が展開されています。しかし、各地域とも新型コロナウイルスパンデミックの影響で研修会や住民啓発活動が開催できない状況が見られています。このことは、いわきについても例外ではありません。

今後の活動の方向性としてはオンライン研修会、ホームページなどWEBを利用した広報活動などがあげられています。

地域包括ケア・在宅医療の推進は、それぞれの地域の医療・介護機関が連携を強め、住

民とつながる活動をいかに展開するかにかかっています。

福島県の中には、自らの地域だけでは医療・介護機関および関連する多職種の人材が少なく、地域包括ケア構築活動を展開することが困難な地域があります。各地域で、都市部と周辺地域が連携して活動を展開することが必要となっています。

いろいろ特性の違う地域がある福島県ですが、ACPの取り組みはどの地域においても必要なものではないかと考えます。医師・介護支援専門員などの研修を展開し、どの地域でもACPの話し合いが展開されることが望まれます。

4 おわりに

やがて来る少子高齢化を前に、自らの地域を守るために地域包括ケアの構築は避けることができない重要課題です。ウィズ・コロナの難しい状況ですが、関係者の知恵をあつめて活動を展開する必要があります。

福島県内の様々な地域で、地域包括ケアの構築・在宅医療の充実に向けて一歩ずつ歩みを進めていきましょう。福島県を「地域の人々が医療・介護とつながっている、安心して最期まで過ごせる地域」として全国にアピールできるよう、今すぐに活動を展開する必要があります。

